

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名

株式会社 オーナミ

上場取引所

大

コード番号

9317

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.0073.co.jp>)

代表者

代表取締役社長 濱 端 謙 三

問合せ先責任者

常務取締役総務部長 大 西 庄 一

TEL (06) 6445-0073

決算取締役会開催日

平成15年11月18日

米国会計基準採用の有無

無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,619	(9.0)	87	(44.0)	67	(46.7)
14年9月中間期	3,975	(1.7)	155	(105.3)	125	(163.0)
15年3月期	8,095	(0.5)	271	(30.6)	215	(35.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	27	(24.5)	2	63	-	-
14年9月中間期	36	(182.0)	3	48	-	-
15年3月期	45	(6.3)	3	02	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,490,263株 14年9月中間期 10,495,684株 15年3月期 10,494,058株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	8,271	3,626	43.8	345	74
14年9月中間期	8,583	3,587	41.8	341	89
15年3月期	8,380	3,594	42.9	341	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,490,068株 14年9月中間期 10,494,416株 15年3月期 10,491,089株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	228	110	16	727
14年9月中間期	119	31	21	965
15年3月期	17	130	123	627

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	7,370	160	70

(参考)(1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 33銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

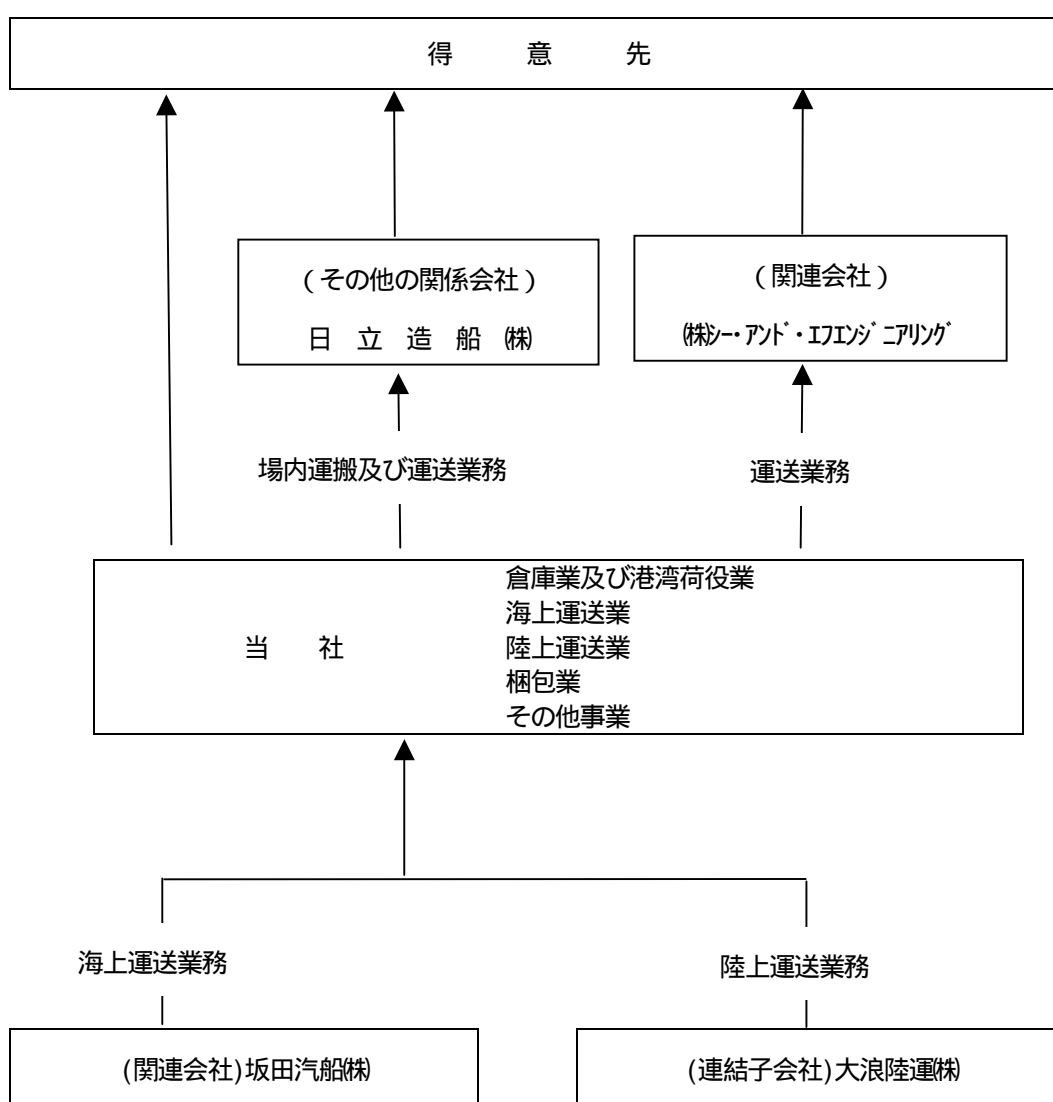
当社の企業集団は、その他の関係会社である日立造船(株)、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、日立造船(株)は環境装置、機械、鉄構、プラントの製造業を主な事業とし、当社、子会社1社及び関連会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

また関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業、梱包業	-----	当社が行っております。
陸上輸送業	-----	当社が行うほか、大浪陸運(株)が当社と協力して行っております。
海上輸送業	-----	当社が行うほか、坂田汽船(株)が当社と協力して行っております。
鋳鍛製品、製缶品の製造販売業	-----	(株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただけるサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「日立造船グループの物流一元化の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

2. 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	：	2.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	：	年2.5%以上

3. 利益配分に関する基本方針

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として新規事業のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車両等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会的使命と責任を果たし、継続的な成長、発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。同時に企業風土をよりオープンにするよう努力するとともに、環境保全についても積極的に推進すべく、本年10月にISO14001の認証取得（平成16年10月）に向けスタートしました。

企業統治は、その実効性と透明性を高めるための大前提と考え、取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。委員会等設置については企業規模に鑑み、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもありますので、毎月1回以上厳正に開催しております。業務執行については、常務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し毎月1回取締役会に報告を行っております。

監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視がなされております。

社外取締役

グループ会社である日立造船株から社外取締役（1名）が選任されております。

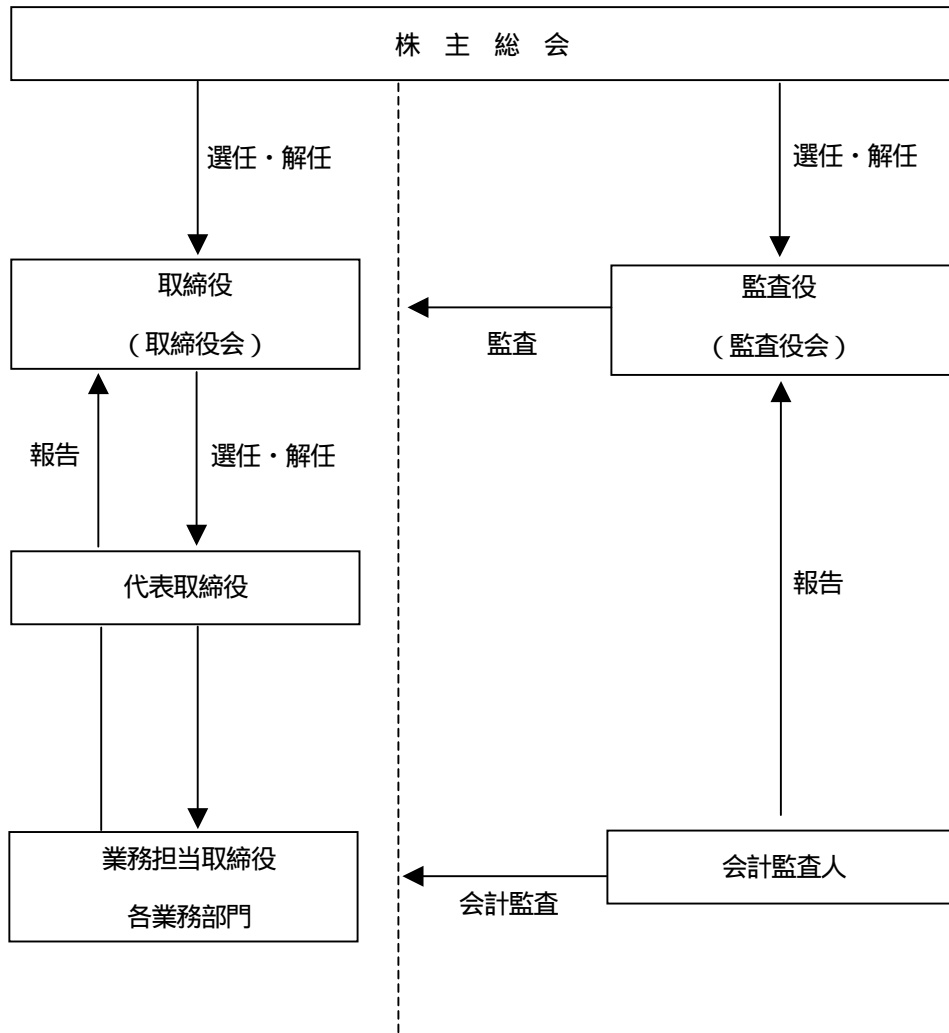
社外監査役

4名全員が社外監査役であり、内1名は日立造船グループとの雇用関係等があります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務を処理していただいております。

< 内部統制の仕組み（模式図） >



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しがみられましたものの、長期に継続する景気低迷による雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、主要取扱い品目である鉄鋼素材の国内総生産量は堅調な輸出に支えられ増加したものの、国内需要の伸び悩みと、顧客企業からのコスト低減要請等により厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、積極的な受注活動を展開し、顧客のニーズに対応したきめ細やかな営業活動に取り組んでまいりましたが、残念ながら当上半期の営業収入は3,619百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

一方、利益面におきましては、厳しい受注競争が続くなか、一層の業務の効率化によるコスト削減に努めましたが、営業収入減による影響を補うに至らず、経常利益は67百万円(前年同期比46.7%減)、中間純利益も27百万円にとどまりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと、

倉庫業、港湾荷役業は、鋼管・厚板及びステンレス線材の荷役保管作業が順調に推移したほか、北陸電力(株)志賀原子力発電所向け煙突、北九州空港連絡橋部材、各種鉄構製品等の船舶への積込作業を受注いたしました。冷夏による飲料用缶材の荷動き低迷、大型機器類の受注が減少したことにより、その収入は1,523百万円(前年同期比12.3%減)

陸運業は、海外向けシーールド掘進機の国内輸送を受注したほか、新たに造船用アルミ板の定期輸送を受注いたしました。長引く公共投資抑制等により貨物の輸送量が大幅に落ち込んだため、その収入は1,050百万円(前年同期比20.5%減)

海運業は、アメリカ・カナダ向けプラント機器、アメリカ・中国向けプレス等の輸送を受注したものの、全般的な貨物輸送量の減少により、その収入は554百万円(前年同期比4.5%減)

梱包業は、中国向け製鉄プラント、プレス等、輸出関連の梱包作業が高水準を維持したことにより、その収入は、185百万円(前年同期比37.0%増)

その他につきましては、新たに(株)ヒツパワ-有明発電所向けのガスタービン用燃料油の販売を開始し、自動車整備収入、配送センターの賃貸収入等を含めまして、304百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、長期にわたり低迷していた株式市場に回復の動きが見られるものの、円高基調が懸念されるなど、本格的な景気回復には程遠く、まだまだ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、日立造船グループ再編に伴う設備と拠点の拡充をはかり、物流子会社との運営一体化をより一層強化し、取扱い品目の多様化による倉庫部門の強化を図るとともに、経営全般の効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高7,370百万円、経常利益160百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間期の財政状態につきましては、連結総資産は8,271百万円となり、前期末に比べ108百万円の減少となりました。これは主として、株式市場の回復により投資有価証券は増加しましたが、売掛債権が大幅に減少したことによるものであります。

負債の部の合計は、前期末に比べ仕入債務の減少等により140百万円減少の4,644百万円となりました。

また資本の部の合計は、前期末に比べ利益剰余金は減少しましたが、有価証券評価差額金が増加したことにより32百万円増の3,626百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも99百万円増加し727百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は228百万円(前年同期比90.8%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益67百万円、減価償却費81百万円、売上債権の増加355百万円、仕入債務の減少161百万円、法人税等の支払額85百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は110百万円(前年同期比248.0%増)となりました。

これは、投資有価証券や有形固定資産への支出額が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は16百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

これは、借入による収入の増加と配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年9月期中	平成14年3月期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中
自己資本比率	42.3%	41.6%	41.8%	42.9%	43.8%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	15.1%	14.7%	13.4%	17.6%
債務償還年数	17.5年	10.7年	11.7年	-年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	4.7	4.5	-	8.7

自己資本比率	:	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		[2,437]	[29.5]	[2,764]	[32.2]	[2,678]	[32.0]
現金及び預金		840		1,103		740	
受取手形及び営業未収金		1,400		1,513		1,756	
有価証券		3		-		3	
繰延税金資産		95		76		89	
その他		105		78		96	
貸倒引当金		7		7		7	
固定資産		[5,834]	[70.5]	[5,816]	[67.8]	[5,702]	[68.0]
有形固定資産		(5,337)	(64.5)	(5,409)	(63.0)	(5,371)	(64.1)
建物		856		908		881	
構築物		69		81		74	
機械装置		201		233		211	
土地		4,053		4,053		4,053	
その他		155		132		150	
無形固定資産		(48)	(0.6)	(48)	(0.6)	(48)	(0.6)
借地権等		48		48		48	
投資その他の資産		(448)	(5.4)	(357)	(4.2)	(282)	(3.3)
投資有価証券		316		212		142	
その他		144		158		151	
貸倒引当金		12		14		11	
繰延資産		[-]	[-]	[2]	[0.0]	[-]	[-]
社債発行費		-		2		-	
資産合計		8,271	100.0	8,583	100.0	8,380	100.0

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[2,108]	[25.5]	[2,549]	[29.7]	[2,382]	[28.4]
支払手形及び営業未払金	438		655		616	
短期借入金	1,213		1,405		1,303	
1年内返済予定の長期借入金	27		-		-	
未払法人税等	56		82		85	
賞与引当金	214		195		222	
その他	157		210		155	
固定負債	[2,536]	[30.7]	[2,446]	[28.5]	[2,402]	[28.7]
長期借入金	98		-		-	
社債	1,380		1,380		1,380	
繰延税金負債	160		165		123	
退職給付引当金	737		741		741	
役員退職慰労引当金	49		46		43	
預り保証金	111		114		114	
負債合計	4,644	56.2	4,995	58.2	4,785	57.1
(資本の部)						
資本金	525	[6.3]	525	[6.1]	525	[6.3]
資本剰余金	112	[1.4]	112	[1.3]	112	[1.3]
利益剰余金	2,922	[35.3]	2,952	[34.4]	2,961	[35.3]
その他有価証券評価差額金	68	[0.8]	1	[0.0]	2	[0.0]
自己株式	1	[0.0]	0	[0.0]	1	[0.0]
資本合計	3,626	43.8	3,587	41.8	3,594	42.9
負債・資本合計	8,271	100.0	8,583	100.0	8,380	100.0

中間連結損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収入	3,619	100.0	3,975	100.0	8,095	100.0
営業原価	2,824	78.0	3,127	78.7	6,417	79.3
売上総利益	794	22.0	848	21.3	1,678	20.7
販売費及び一般管理費	707	19.6	693	17.4	1,406	17.4
営業利益	87	2.4	155	3.9	271	3.3
営業外収益	(13)	(0.4)	(5)	(0.1)	(11)	(0.1)
受取利息及び配当金	4		1		2	
その他の	9		4		9	
営業外費用	(33)	(0.9)	(34)	(0.8)	(68)	(0.8)
支払利息	26		25		51	
その他の	7		8		16	
経常利益	67	1.9	125	3.2	215	2.7
特別損失	(-)	(-)	(39)	(1.0)	(110)	(1.4)
投資有価証券評価損	-		39		105	
ゴルフ会員権評価損	-		-		5	
税金等調整前中間(当期)純利益	67	1.9	86	2.2	104	1.3
法人税、住民税及び事業税	56	1.6	77	2.0	139	1.7
法人税等調整額	16	0.5	27	0.7	80	1.0
中間(当期)純利益	27	0.8	36	0.9	45	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位百万円未満切り捨て)

期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
項 目			
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	112	112	112
資本剰余金中間期末(期末)残高	112	112	112
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,961		
連結剰余金期首残高	-	2,980	2,980
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	27	36	45
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	52	52	52
2. 役 員 賞 与	13	12	12
計	66	65	65
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,922	2,952	2,961

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		67	86	104
減価償却費		81	80	176
賞与引当金の増減		8	25	2
貸倒引当金の増減		1	7	9
退職給付引当金の増減		4	7	8
役員退職慰労引当金の増減		5	4	1
受取利息及び配当金		4	1	2
支払利息		26	25	51
投資有価証券評価損		-	39	105
ゴルフ会員権評価損		-	-	5
売上債権の増減		355	134	108
仕入債務の増減		161	102	135
固定資産売却益		1	2	2
役員賞与の支払額		13	12	12
その他		8	7	16
小 計		334	225	172
利息及び配当金の受取額		4	1	2
利息の支払額		26	26	52
法人税等の支払額		85	80	140
営業活動によるキャッシュ・フロー		228	119	17
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払出による収入		-	-	25
投資有価証券の取得による支出		54	0	1
有形固定資産の取得による支出		58	31	154
有形固定資産の売却による収入		3	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		110	31	130
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		490	510	918
短期借入金返済による支出		580	479	989
長期借入による収入		140	-	-
長期借入金返済による支出		13	-	-
自己株式取得による支出		0	0	0
配当金の支払		52	52	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		16	21	123
現金及び現金同等物に係わる換算差額		1	0	0
現金及び現金同等物の増減		99	65	271
現金及び現金同等物の期首残高		627	899	899
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		727	965	627

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、大浪陸運株1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の範囲から除外した関連会社は坂田汽船株、(株)シー・アンド・エフエンジニアリングの2社であります。これらの関連会社については連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので、持分法適用の範囲から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じく9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年~65年、機械装置及び車輛運搬具は2年~17年となっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく当中間期末基本退職金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,336 百万円	3,176 百万円	3,261 百万円
(2) 担保に供している資産			
建 物	198 百万円	214 百万円	205 百万円
土 地	1,484 百万円	1,484 百万円	1,484 百万円
有 価 証 券	2 百万円	- 百万円	2 百万円
投 資 有 価 証 券	4 百万円	6 百万円	4 百万円
(3) 受取手形割引高	322 百万円	373 百万円	213 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	262 百万円	329 百万円	403 百万円

2. キャッシュ・フローに関する事項

(1) 現金及び現金同等物の資金範囲

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金 及 び 預 金	840 百万円	1,103 百万円	740 百万円
預入期間3ヶ月を超える預金	113 百万円	138 百万円	113 百万円
現金及び現金同等物	727 百万円	965 百万円	627 百万円

3. 有価証券関係

1. 当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債	6 百万円	6 百万円	0 百万円
(2) 社 債	1 百万円	1 百万円	0 百万円
計	7 百万円	7 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	85 百万円	194 百万円	109 百万円
(2) 債 券			
そ の 他	23 百万円	28 百万円	5 百万円
計	108 百万円	223 百万円	114 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式	21 百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式除く)	67 百万円
計	88 百万円

2. 前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額		時 価		差	額
(1) 地方債	6	百万円	7	百万円	0	百万円
(2) 社 債	1	百万円	1	百万円	0	百万円
計	7	百万円	8	百万円	0	百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価		中間連結貸借対照表計上額		差	額
(1) 株 式	141	百万円	147	百万円	5	百万円
(2) 債 券						
その 他	30	百万円	23	百万円	7	百万円
計	172	百万円	170	百万円	1	百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 34 百万円
（店頭売買株式除く）

3. 前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額		時 価		差	額
(1) 地方債	6	百万円	7	百万円	0	百万円
(2) 社 債	1	百万円	1	百万円	0	百万円
計	7	百万円	8	百万円	0	百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価		連結貸借対照表計上額		差	額
(1) 株 式	83	百万円	81	百万円	2	百万円
(2) 債 券						
その 他	23	百万円	21	百万円	2	百万円
計	108	百万円	103	百万円	4	百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 34 百万円
（店頭売買株式除く）

4. デリバティブ取引関係

当社グループは当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	機 械 装 置	車 輜 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計
取得価額相当額				
当中間連結会計期間末	72 百万円	28 百万円	45 百万円	146 百万円
前中間連結会計期間末	158 百万円	24 百万円	45 百万円	228 百万円
前連結会計年度末	158 百万円	24 百万円	45 百万円	228 百万円
減価償却累計額相当額				
当中間連結会計期間末	60 百万円	11 百万円	42 百万円	114 百万円
前中間連結会計期間末	123 百万円	6 百万円	33 百万円	163 百万円
前連結会計年度末	137 百万円	8 百万円	38 百万円	184 百万円
中間期末残高相当額				
当中間連結会計期間末	12 百万円	16 百万円	2 百万円	32 百万円
前中間連結会計期間末	34 百万円	18 百万円	11 百万円	64 百万円
前連結会計年度末	21 百万円	15 百万円	7 百万円	44 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
当中間連結会計期間末	18 百万円	13 百万円	32 百万円
前中間連結会計期間末	36 百万円	28 百万円	64 百万円
前連結会計年度末	26 百万円	17 百万円	44 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
当中間連結会計期間末	15 百万円	15 百万円	- 百万円
前中間連結会計期間末	21 百万円	21 百万円	- 百万円
前連結会計年度末	42 百万円	42 百万円	- 百万円

(注) 上記1及び2の金額は、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

上記3の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業（以下倉庫業等という。）とその他の事業を行っているが、倉庫業等の事業の連結売上高、営業利益、及び資産の合計額が、全セグメントの90%超の割合であるため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

生産受注及び販売の状況

1. 業種別営業収入

(単位百万円未満切り捨て)

業種別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
倉庫業・港湾荷役業	1,523	42.1	1,736	43.7	3,602	44.5
陸運業	1,050	29.1	1,322	33.3	2,535	31.3
海運業	554	15.3	580	14.6	1,207	14.9
梱包業	185	5.1	135	3.4	336	4.2
その他	304	8.4	200	5.0	413	5.1
合計	3,619	100.0	3,975	100.0	8,095	100.0

2. 入在庫高・保管残高

(単位 屯)

項目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	入庫高	108,225	93,939	191,495		
出庫高	101,878	102,221	205,768			
保管残高	38,200	37,844	31,853			

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 株式会社 オーナミ

上場取引所 大

コード番号 9 3 1 7

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.0073.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 濱 端 謙 三

問合せ先責任者 常務取締役総務部長 大 西 庄 一 TEL (06) 6445-0073

決算取締役会開催日 平成15年11月18日 中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,602	(9.0)	65	(54.3)	52	(55.6)
14年9月中間期	3,957	(2.2)	142	(116.5)	118	(169.0)
15年3月期	8,051	(0.4)	251	(29.2)	205	(33.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	20	(37.9)	1	92
14年9月中間期	32	(172.4)	3	9
15年3月期	40	(14.7)	2	56

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 10,490,263株 14年9月中間期 10,495,684株 15年3月期 10,494,058株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
15年9月中間期	0	0	_____
14年9月中間期	0	0	_____
15年3月期	_____	_____	5円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	8,164	3,582	43.9	341 55
14年9月中間期	8,478	3,552	41.9	338 47
15年3月期	8,280	3,558	42.9	337 87

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 10,490,068株 14年9月中間期 10,494,416株 15年3月期 10,491,089株

期末自己株式数 15年9月中間期 9,932株 14年9月中間期 5,584株 15年3月期 8,911株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,330	150	65	5 00	5 00

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円86銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[2,393]	[29.3]	[2,707]	[31.9]	[2,634]	[31.8]
現金及び預金	816		1,067		714	
受取手形	187		372		290	
営業未収金	1,202		1,125		1,452	
有価証券	3		-		3	
材料及び貯蔵品	5		3		5	
繰延税金資産	88		72		85	
その他の	97		72		90	
貸倒引当金	7		7		7	
固定資産	[5,771]	[70.7]	[5,768]	[68.1]	[5,645]	[68.2]
有形固定資産	(5,243)	(64.2)	(5,331)	(62.9)	(5,284)	(63.8)
建物	855		907		879	
構築物	69		81		74	
機械装置	201		233		211	
土地	4,053		4,053		4,053	
その他	63		55		65	
無形固定資産	(47)	(0.6)	(47)	(0.6)	(47)	(0.6)
借地権等	47		47		47	
投資その他の資産	(480)	(5.9)	(389)	(4.6)	(313)	(3.8)
子会社株式	38		38		38	
投資有価証券	313		209		139	
その他	140		154		146	
貸倒引当金	12		14		11	
繰延資産	[-]	[-]	[2]	[0.0]	[-]	[-]
社債発行費	-		2		-	
資産合計	8,164	100.0	8,478	100.0	8,280	100.0

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[2,061]	[25.2]	[2,497]	[29.5]	[2,337]	[28.2]
支払手形	174		159		177	
営業未払金	347		553		510	
短期借入金	1,150		1,344		1,230	
1年内返済予定の長期借入金	27		-		-	
未払法人税等	46		78		84	
賞与引当金	195		180		207	
その他	119		181		127	
固定負債	[2,520]	[30.9]	[2,428]	[28.6]	[2,384]	[28.8]
長期借入金	98		-		-	
社債	1,380		1,380		1,380	
繰延税金負債	160		165		123	
退職給付引当金	721		723		723	
役員退職慰労引当金	49		46		43	
預り保証金	111		114		114	
負債合計	4,582	56.1	4,926	58.1	4,722	57.0
(資本の部)						
資本金	[525]	[6.4]	[525]	[6.2]	[525]	[6.3]
資本剰余金	[112]	[1.4]	[112]	[1.3]	[112]	[1.4]
資本準備金	112		112		112	
利益剰余金	[2,878]	[35.3]	[2,916]	[34.4]	[2,924]	[35.3]
利益準備金	131		131		131	
任意積立金	1,835		1,824		1,824	
固定資産圧縮積立金	788		777		777	
別途積立金	1,046		1,046		1,046	
中間(当期)未処分利益	912		960		968	
(うち中間(当期)純利益)	(20)	(0.2)	(32)	(0.4)	(40)	(0.5)
その他有価証券評価差額金	[68]	[0.8]	[1]	[0.0]	[2]	[0.0]
自己株式	[1]	[0.0]	[0]	[0.0]	[1]	[0.0]
資本合計	3,582	43.9	3,552	41.9	3,558	43.0
負債・資本合計	8,164	100.0	8,478	100.0	8,280	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当 中 間 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%			%	%
営 業 収 入	3,602	100.0	3,957	100.0	8,051	100.0
営 業 原 価	2,880	80.0	3,177	80.3	6,502	80.8
売 上 総 利 益	721	20.0	779	19.7	1,548	19.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	656	18.2	637	16.1	1,297	16.1
営 業 利 益	65	1.8	142	3.6	251	3.1
営 業 外 収 益	(20)	(0.6)	(9)	(0.3)	(21)	(0.3)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6		1		2	
そ の 他	14		8		19	
営 業 外 費 用	(33)	(0.9)	(34)	(0.9)	(67)	(0.8)
支 払 利 息	26		25		51	
そ の 他	7		8		16	
経 常 利 益	52	1.5	118	3.0	205	2.6
特 別 損 失	(-)	(-)	(39)	(1.0)	(110)	(1.4)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		39		105	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		5	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	52	1.5	78	2.0	95	1.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	1.3	73	1.9	135	1.7
法 人 税 等 調 整 額	14	0.4	27	0.7	80	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	20	0.6	32	0.8	40	0.5
前 期 繰 越 利 益	892		927		927	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	912		960		968	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法。但し平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年～65年、機械装置及び車輛運搬具は2年～17年となっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく当中間期末基本退職金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,981 百万円	2,863 百万円	2,922 百万円
(2) 担保に供している資産			
建 物	198 百万円	214 百万円	205 百万円
土 地	1,484 百万円	1,484 百万円	1,484 百万円
有 価 証 券	2 百万円	- 百万円	2 百万円
投資有価証券	4 百万円	6 百万円	4 百万円
(3) 受取手形割引高	318 百万円	373 百万円	213 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	259 百万円	326 百万円	400 百万円
(5) 自己株式数	9,932 株	5,584 株	8,911 株

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計
取 得 価 額 相 当 額				
当中間会計期間末	72 百万円	28 百万円	45 百万円	146 百万円
前中間会計期間末	158 百万円	24 百万円	45 百万円	228 百万円
前会計年度末	158 百万円	24 百万円	45 百万円	228 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額				
当中間会計期間末	60 百万円	11 百万円	42 百万円	114 百万円
前中間会計期間末	123 百万円	6 百万円	33 百万円	163 百万円
前会計年度末	137 百万円	8 百万円	38 百万円	184 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額				
当中間会計期間末	12 百万円	16 百万円	2 百万円	32 百万円
前中間会計期間末	34 百万円	18 百万円	11 百万円	64 百万円
前会計年度末	21 百万円	15 百万円	7 百万円	44 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
当中間会計期間末	18 百万円	13 百万円	32 百万円
前中間会計期間末	36 百万円	28 百万円	64 百万円
前会計年度末	26 百万円	17 百万円	44 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
当中間会計期間末	15 百万円	15 百万円	- 百万円
前中間会計期間末	21 百万円	21 百万円	- 百万円
前会計年度末	42 百万円	42 百万円	- 百万円

(注) 上記1及び2の金額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

上記3の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。